

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1001	北本市	政治参加推進特区	1001010	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権	総務省
1002	桶川市	土地区画整理事業施行地区内における現地を調査測量した結果に基づかない土地の分筆の特例	1002010	土地区画整理事業施行地区内における現地を調査測量した結果に基づかない土地の分筆の特例	法務省 国土交通省
1003	稚内市	過疎地域における保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	1003010	私立保育所における調理業務の外部搬入の容認	厚生労働省
1003	稚内市	過疎地域における保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	1003020	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
1004	塩山市	塩山市福祉あんしん相談特区	1004010	精神障害者地域生活支援センターにおいて障害の区別なく対応できるようにする。	厚生労働省
1005	勝山市	地域交通活性化・乗合タクシー運行特区	1005010	乗合バスの路線と競合する乗合タクシーの運行許可の特例	国土交通省
1006	江戸川区	違法駐車対応事務の一部を受託できる特区	1006010	違法駐車取締事務受託特区(違法駐車取締事務の一部を警察から受託)	警察庁
1007	大口町	おおぐち友に暮らそうふれ愛特区	1007010	痴呆対応型共同生活介護と知的障害者グループホームとの併設に伴う施設設備設置基準の緩和	厚生労働省
1007	大口町	おおぐち友に暮らそうふれ愛特区	1007020	痴呆対応型共同生活介護と知的障害者グループホームとの併設に伴う食事等の共生	厚生労働省
1008	大口町	おおぐち生き生き働こまい特区	1008010	シルバー人材センターの会員の対象年齢の緩和	厚生労働省
1008	大口町	おおぐち生き生き働こまい特区	1008020	シルバー人材センターの就業形態の緩和	厚生労働省
1009	秩父市	秩父市墓園整備特区	1009010	墓地計画標準の地割規制の緩和	国土交通省
1010	上勝町	教育ゼネラルマネージャー特区	1010010	教育ゼネラルマネージャー特区	文部科学省
1011	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011010	保育に欠ける入所要件の緩和	厚生労働省
1011	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011020	保育所保育指針と幼稚園教育要領との統合	文部科学省 厚生労働省
1011	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011030	保育所と幼稚園の施設設備基準の統一	文部科学省 厚生労働省
1011	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011040	保育所と幼稚園の職員配置基準の統一	文部科学省 厚生労働省
1011	山北町	過疎地域の保育園における「幼稚園の機能を取り入れた幼保一元化特区」	1011050	保育士と幼稚園教諭の資格の一元化	文部科学省 厚生労働省
1012	戸田市	美しい都市景観づくり推進特区	1012010	屋外広告物法が定める条例が制定できる自治体の範囲の拡大	国土交通省
1013	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013010	財産区に係る事務手続きの簡素化	総務省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1013	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013020	財産区に係る事務手続きの簡素化	総務省
1013	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013030	財産区における権限の拡大	総務省
1013	瑞浪市	瑞浪市地域活性化特区	1013040	財産区における権限の拡大	総務省
1014	所沢市	学校職員健康診断事業特区	1014010	学校職員の健康診断に係る期日の廃止	文部科学省
1015	鳥取県、倉吉市	住民に身近な市町村議会特区	1015010	市町村議会議員及び市町村長選挙の選挙権年齢を18歳以上に引き下げ	総務省
1015	鳥取県、倉吉市	住民に身近な市町村議会特区	1015020	市町村議会の定例会の回数制限の廃止	総務省
1016	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016010	留学生の資格外活動の就労制限の緩和	法務省
1016	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016020	通訳案内業の資格要件の緩和	国土交通省
1016	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016030	外国人ホテルマンの就労先の要件緩和	法務省
1016	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016040	入国査証手数料の免除	外務省
1016	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016050	入国査証の発給手続の簡素化	外務省
1016	愛知県	歓迎！愛知万博特区	1016060	在留期間更新許可申請手数料の免除	法務省
1017	愛知県	渥美半島バイオリサイクル農業特区	1017010	家畜ふん堆肥と化学肥料の混合肥料の販売の容認	農林水産省
1018	愛知県	畜産エコリサイクル推進特区	1018010	家畜ふん尿処理施設の設置に関する建築基準法の分類の明確化	国土交通省
1019	太田市	陸運特区構想	1019010	登録官・検査官の申請派出制度創設の特例措置	国土交通省
1019	太田市	陸運特区構想	1019020	申請派遣制度に基づく総定員法の適用除外の特例措置	総務省
1019	太田市	陸運特区構想	1019030	自動車番号票交付場所に関する条件である自動車登録検査場に隣接した場所の設置指定の特例措置	国土交通省
1020	高岡市	ものづくり・デザイン人材育成特区	1020010	市立小・中学校における「ものづくり・デザイン科」の必須科目化	文部科学省
1020	高岡市	ものづくり・デザイン人材育成特区	1020020	教育免許を持たない技術者・専門家の教員採用	文部科学省
1021	光市	シーサイドウォーク・ひかり海の公園特区	1021010	国立公園内許可に関する権限委譲	環境省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1022	小松市	冬期間における円滑な除雪作業を行うための規制緩和特区	1022010	除雪作業車輛への臨時運用許可の緩和	国土交通省
1023	洲本市	本四道路パークアンドライド特区	1023010	本四公団の業務の柔軟化(管理用地の賃貸を可能にする)	国土交通省
1023	洲本市	本四道路パークアンドライド特区	1023020	道路占用に関する制限の緩和(パークアンドライド駐車場の確保)	国土交通省
1024	上勝町	電動キックボードを軽車両として環境改善特区	1024010	電動キックボードを軽車両として環境改善特区	警察庁 国土交通省
1025	前橋市	拠点地区の自立したまちづくり特区	1025010	農用地区域除外等に関する手続きの簡素化及び農地転用の許可の権限移譲等	農林水産省
1026	前橋市	土地区画整理事業施行区域内の図上分筆特区	1026010	土地区画整理事業施行区域内における図上分筆登記申請の容認	法務省 国土交通省
1027	鳩ヶ谷市	土地区画整理事業における従前形態のない土地の分合筆の特例	1027010	土地区画整理事業における従前形態のない土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
1028	山口県、下関市	下関地区水産業活性化特区	1028010	漁港施設等の民間貸付に係る規制緩和	総務省 農林水産省 法務省
1029	犬山市	犬山市城下町新生特区	1029010	土地開発公社保有地の賃貸事業の範囲の拡大	総務省
1030	犬山市	歩いて暮らせるまちづくり推進特区	1030010	市街化調整区域における開発許可要件の特例	国土交通省
1031	犬山市	犬山市まちづくり(都市計画)推進特区	1031010	中部圏開発整備法に規定される「都市整備区域」における用途地域の決定主体を市町村とする	国土交通省
1032	川口市	旅券申請受付・交付事務特区	1032010	旅券の申請・交付事務の市町村への権限委譲	外務省
1033	川口市	介護老人保健施設整備促進特区	1033010	開発許可適用除外対象施設の拡大	国土交通省
1034	川口市	商業振興特区	1034010	商店街振興組合の設立要件(会員数及び組合員資格業種)の緩和	経済産業省
1035	川口市	土地区画整理事業施行地区内における従前の形態のない土地の分合筆の特例	1035010	土地区画整理事業施行地区内における従前の形態のない土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
1036	川口市	校長裁量による少人数加配教員の採用特区	1036010	加配教員を非常勤講師に換算して採用する場合の校長裁量の拡大	文部科学省
1037	長野県	補助金適正化法開放特区	1037010	補助金適正化法開放特区処分制限の撤廃	財務省
1037	長野県	補助金適正化法開放特区	1037020	補助金適正化法開放特区変更交付条件の廃止	財務省
1038	長野県	低利用の職員宿舎を活用したNPOの活動拠点整備特区	1038010	地方自治法施行令に規定される随意契約の適用範囲に、自前で施設改修できるNPO法人を追加	総務省
1039	長野県	一般法人の農業参入支援特区	1039010	一般法人の農業参入支援特区	農林水産省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1040	長野県	農業関係制度資金融資円滑化特区	1040010	農業関係制度資金融資円滑化特区	農林水産省
1041	秋田県	日本国籍を有しない者の期限付き教諭(英語)任用特区	1041010	日本国籍を有しない者の期限付き教諭(英語)任用	文部科学省
1042	山梨市	山梨市すくすく子育て特区	1042010	保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
1043	豊川市	指定金融機関等口座振替規制緩和特区	1043010	公金の口座振替による歳入事務取扱者の制限の緩和	総務省
1044	豊川市	産業活性化特区	1044010	工業専用地域内における物品販売業を営む店舗又は飲食店の建築に関する建築基準法の規制緩和	国土交通省
1045	七ヶ宿町	七ヶ宿町国保診療所内の空き部屋を活用し院内に保険薬局を開設	1045010	七ヶ宿町国保診療所内の空き部屋を活用し院内に保険薬局を開設	厚生労働省
1046	小国町、株式会社ウインドテック	一目山ウインドパーク特区	1046010	阿蘇くじゅう国立公園普通地域での風力発電設備設置に関する規制緩和	環境省
1047	春日町	はるひ田園遊水地機能活用特区構想	1047010	地役権の設定について、市町村も農業委員会の許可不要とすること。	農林水産省
1048	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048010	大麻取締法第1条に規定する「大麻」の定義からの低毒性産業用大麻品種の除外	厚生労働省
1048	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048020	産業用大麻の免許要件の緩和	厚生労働省
1048	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048030	大麻栽培者による産業用大麻栽培用種子の輸入解禁	厚生労働省
1048	美麻村	産業用大麻を活用した新産業創造特区	1048040	産業用大麻栽培者の免許権限の村長への移行	厚生労働省
1049	町田市	一時保育推進特区	1049010	一時保育促進事業実施要綱の実施場所の規制緩和	厚生労働省
1050	唐津市	週末起業特区	1050010	地方公務員による営利企業等の従事制限の緩和	総務省
1051	岩倉市	市街化区域編入拡大特区	1051010	市街化区域編入について市町村への権限移譲及び農振農用地除外の規制緩和	国土交通省 農林水産省
1052	小谷村	建設業社人材派遣特区	1052010	建設業社が同業種への人材派遣を行う。	厚生労働省
1053	裾野市	市費負担非常勤講師の職務拡大推進事業	1053010	(市費負担非常勤講師の単独事業実施) 市費負担非常勤講師の職務拡大推進事業	文部科学省
1054	裾野市	すその生き生きマネー推進事業	1054010	すその生き生きマネー推進事業	総務省 財務省
1055	宮城県	知的障害者通所更生施設における精神障害者の受け入れ特区	1055010	知的障害者通所更生施設における精神障害者の受け入れ	厚生労働省
1056	新城市	新城市シシ狩り特区	1056010	狩猟鳥獣の狩猟期間の制限を一部緩和する	環境省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1057	富山市、富山県	富山型福祉サービス特区	1057010	支援費制度における短期入所事業所の指定基準を緩和し、介護保険法上の基準該当短期入所生活介護事業所も対象に加える。(指定通所介護事業所に併設された2床以上から20床未満の基準該当短期入所生活介護事業所において身体障害者、知的障害者、障害児の受け入れを可能にする。)	厚生労働省
1058	鳥栖市	道路広告特区	1058010	市道の歩道路面等への企業広告の占用許可	国土交通省
1058	鳥栖市	道路広告特区	1058020	市道の歩道路面等への企業広告の占用許可	国土交通省
1059	藤里町	世界自然遺産白神山地の郷藤里ふるさとづくり自然・農林業体験特区	1059010	旧教育施設を現行のまま宿泊施設として利用	国土交通省
1059	藤里町	世界自然遺産白神山地の郷藤里ふるさとづくり自然・農林業体験特区	1059020	旧教育施設を現行のまま宿泊施設として利用	総務省
1059	藤里町	世界自然遺産白神山地の郷藤里ふるさとづくり自然・農林業体験特区	1059030	体験学習に用いるための農地の民間企業への直接貸付	農林水産省
1060	西会津町	西会津町21世紀型東西融合保健・医療特区	1060010	鍼灸、指圧、マッサージ、アロマセラピー等補完・代替医療の特定療養費制度の対象への追加	厚生労働省
1060	西会津町	西会津町21世紀型東西融合保健・医療特区	1060020	保険診療と自由診療の診療録併記の容認	厚生労働省
1061	大垣市	訪問リハビリテーションの指定特区	1061010	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の緩和	厚生労働省
1062	大垣市	介護認定審査会の簡素化特区	1062010	介護認定審査会の簡素化	厚生労働省
1063	戸田市、鶴ヶ島市、青梅市、昭島市、町田市、国分寺市、国立市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、秦野市	介護のまちづくり特区	1063010	市町村介護保険事業計画に基づく痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護の指定権限の導入	厚生労働省
1063	戸田市、鶴ヶ島市、青梅市、昭島市、町田市、国分寺市、国立市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、秦野市	介護のまちづくり特区	1063020	指定居宅サービス事業者の指定権限の市町村長への委譲	厚生労働省
1063	戸田市、鶴ヶ島市、青梅市、昭島市、町田市、国分寺市、国立市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、秦野市	介護のまちづくり特区	1063030	痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活の介護報酬について国の基準額を上限とした市町村による独自設定の可能性	厚生労働省
1064	堺市	さかい民間企業交流派遣特区	1064010	民間企業へ職員を派遣する場合の身分取扱いに関する規制の特例	総務省
1065	広島市	国民健康保険料徴収権に関する特区	1065010	国民健康保険料の徴収権及び還付請求権の消滅時効期間の延長	厚生労働省
1065	広島市	国民健康保険料徴収権に関する特区	1065020	国民健康保険料の徴収権の優先順位を国税と同順位にする。	総務省 財務省 厚生労働省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1065	広島市	国民健康保険料徴収権に関する特区	1065030	国民健康保険料収納嘱託員に滞納処分権を付与する。	総務省 厚生労働省
1066	広島市	広島市NPO・NGO振興特区	1066010	NPO法人の所轄庁権限の政令指定都市の長への移譲	内閣府
1067	横須賀市	介護保険特区	1067010	介護保険要介護5の第1号被保険者に対する要介護認定有効期間の緩和	厚生労働省
1068	阿仁町	マタギ特区構想	1068010	狩猟期間の変更	環境省
1068	阿仁町	マタギ特区構想	1068020	狩猟鳥獣の追加	文部科学省 環境省
1068	阿仁町	マタギ特区構想	1068030	猟場での捕殺等	厚生労働省
1068	阿仁町	マタギ特区構想	1068040	農家民宿における酒類の製造免許要件の特例の拡大	財務省
1069	福島県	医科大学定員特区	1069010	一定の条件下における医学部の学生の入学定員増の容認	文部科学省
1070	名古屋市	障害者地域生活支援特区	1070011	支援費制度の指定授産施設サービスの対象施設の拡大	厚生労働省
1070	名古屋市	障害者地域生活支援特区	1070012	指定小規模通所授産施設の事業主体の拡大	厚生労働省
1070	名古屋市	障害者地域生活支援特区	1070020	人員及び設備要件を緩和した単独型身体障害者短期入所事業	厚生労働省
1071	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071010	キャプティブ保険制度の創設(金融庁)	金融庁
1071	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071020	英文での情報開示及び書類の提出	金融庁
1071	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071030	流動性の高い市場創設のために当該市場に参加する外国証券業者に対して「証券業登録手続きの簡素化」の措置をとる。	金融庁
1071	名護市	金融テクノロジー開発特区	1071040	グローバルETFの募集取扱いの際の届出簡素化	金融庁
1072	新城市	新城市市民による市民のための市民の足特区	1072010	乗合タクシーの経営許可基準の緩和	国土交通省
1073	新城市	大学による福祉モデル特区	1073010	学校法人が福祉施設を開設し運営できるようにする	文部科学省 厚生労働省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074010	公立小中一貫校の設置	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074020	全寮制学校の区域外設置についての規制緩和	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074040	公立小中学校を地方独立行政法人に管理委託する。	総務省 文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074050	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人の理事長の任命に際して設立団体の教育委員会が関与する。	総務省 文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074060	公立小中学校の管理を委託する地方独立行政法人への中期目標などの規定の適用除外	総務省 文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074070	小学校設置基準及び中学校設置基準の緩和	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074080	学級編制及び教職員定数標準の緩和	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074090	県費負担教職員(校長を含む)の任命権を区教育委員会に付与	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074100	区教育委員会任命職員の県費負担教職員委員人件費相当額の担保	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074110	県費負担教職員への超過勤務手当及び旅費の区市区町村からの支給	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074120	特別負担金の徴収	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074130	教科書採択権限の独立行政法人への委譲	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074140	公立小中学校の休業日の変更	文部科学省
1074	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	1074150	地方独立行政法人への寄付を税控除の対象とする	財務省 文部科学省
1075	板橋区	未来を拓く板橋の教育 = 21行動計画	1075010	地方公務員法第58条第3項(労働基準法第32条の4を適用除外とする規定)の緩和	文部科学省
1076	練馬区	練馬区農地活用特区	1076010	生産緑地法に係る「主たる従事者」資格要件の緩和	国土交通省
1077	岡山県、香川県	瀬戸内海しまたく特区	1077010	タクシー事業者が存在しないような交通機関未整備の島しょ部における自家用自動車による有償運送の可能な化	国土交通省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078010	外国籍航空機の離着陸指定飛行場に係る規制の特例	国土交通省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078020	外国籍航空機の国内使用に係る規制の特例	国土交通省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078030	外国籍航空機の有償運送に係る規制の特例	国土交通省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078040	税関空港の指定基準の特例	財務省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078050	出入国港の指定基準に係る特例	法務省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078060	検査飛行場の指定基準に係る特例	厚生労働省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078070	非指定飛行場における厨芥残渣の搬出・処分に係る規制の特例(動物検査関係)	農林水産省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078080	非指定飛行場における厨芥残渣の搬出・処分に係る規制の特例(植物防疫関係)	農林水産省
1078	愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町、名古屋空港活用促進協議会、日本貿易振興機構、日本ビジネス航空協会	開国！国際ビジネス機特区	1078090	CIQ審査業務の適正規模化と機内における審査実施に係る規制の特例	法務省 財務省 厚生労働省
1079	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	1079010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
1079	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	1079020	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
1080	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	1080010	幼稚園と保育所制度の一元化	文部科学省 厚生労働省
1081	上勝町	水源かん養のための水源税の課税特区	1081010	水源かん養のための水源税の課税特区	総務省
1082	伊勢崎市	オートレース発売窓口特区	1082010	勝車投票券自動発売機の庁舎内設置のための施設設置基準の緩和	経済産業省
1083	京都市	京都市教職員臨時免許状創設特区	1083010	指定都市限定教育職員臨時免許状の新設	文部科学省
1084	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1084010	酒類の製造要件の緩和(ワイン)	財務省
1084	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1084021	酒税についての申告義務・記帳義務の簡素化(酒税についての納税申告の簡素化)	財務省
1084	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	1084022	酒税についての申告義務・記帳義務の簡素化(酒税についての記帳義務の簡素化)	財務省
1085	大分県	田園暮らし応援特区	1085010	市民農園の定義の緩和(研修目的による農産物の体験販売の許容)	農林水産省
1085	大分県	田園暮らし応援特区	1085020	樹園地等における住宅取得目的の第一種農地の転用許可基準の緩和	農林水産省
1086	掛川市(掛川市森林組合)	掛川市森林組合活性化特区	1086010	森林組合法で定められている組合員の資格について緩和を求める。	農林水産省
1087	掛川市	交通事故防止特区	1087010	道路管理者による信号機整備	警察庁 国土交通省
1088	府中市	首都近郊都市まちづくり特区	1088010	三大都市圏における都市計画決定、変更権限の移譲	国土交通省
1089	北九州市	公立専修・各種学校活性化特区	1089010	専修・各種学校の公設民営による学校運営の容認	文部科学省
1090	長崎県	ながさき市町村合併支援特区	1090010	地方自治法第252条の17に基づく派遣職員給与負担の適用除外	総務省



特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1091	尼崎市	公共駐車場経営改善特区	1091010	道路整備特別措置法における自動車駐車場の「保管場所」活用の特例	警察庁 国土交通省
1091	尼崎市	公共駐車場経営改善特区	1091020	自動車の保管場所に関する規制の緩和	警察庁
1091	尼崎市	公共駐車場経営改善特区	1091030	指定管理者制度の対象の拡大化	総務省 国土交通省
1092	尼崎市	監査制度規制緩和特区	1092010	「大会社」における常勤監査役必置義務の特例	法務省
1092	尼崎市	監査制度規制緩和特区	1092020	「大会社」における監査役3名以上必置義務の特例	法務省
1093	尼崎市	尼崎競艇場アドミッション・イノベーション特区	1093010	入場料徴収義務の撤廃	国土交通省
1093	尼崎市	尼崎競艇場アドミッション・イノベーション特区	1093020	懸賞により提供する景品類の最高額の緩和	公正取引委員会
1093	尼崎市	尼崎競艇場アドミッション・イノベーション特区	1093030	施行者の勝舟投票券の購入禁止の緩和	国土交通省
1094	文京区(教育委員会)	ゆとり教育土曜活用特区	1094010	ゆとり教育[土曜活用特区]	文部科学省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095010	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	経済産業省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095020	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	経済産業省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095030	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	経済産業省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095040	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095050	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095060	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095070	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095080	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095090	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095100	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095110	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095120	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	文部科学省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095130	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	文部科学省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095140	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	国土交通省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095150	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	文部科学省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095160	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	文部科学省
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095170	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	内閣府
1095	文京区	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	1095180	最先端の生涯学習を実現する文京区まるごとキャンパス特区	厚生労働省
1096	坂戸市	農と健康市民交流促進特区	1096010	市民農園として活用されている生産緑地の買取申し出	国土交通省
1096	坂戸市	農と健康市民交流促進特区	1096020	市民農園として活用されている農地の相続税等の納税猶予制度の活用	なし
1097	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097010	幼稚園と保育所の機能を統合した第三の制度(幼保一元化施設)の創設	文部科学省 厚生労働省
1097	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097020	「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」の統合	文部科学省 厚生労働省
1097	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097030	「幼稚園教諭」と「保育士」の資格の一元化	文部科学省 厚生労働省
1097	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097040	幼稚園教諭・保育士配置基準の統一と柔軟化	文部科学省 厚生労働省
1097	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097050	「幼稚園」と「保育所」の施設基準の統一と柔軟化	文部科学省 厚生労働省
1097	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097060	三位一体改革を視野に入れた幼保一元化施設における「保育に欠ける」児童への保育所並み補助の措置	厚生労働省
1097	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	1097070	「保育所」入所にあたっての「保育に欠ける」要件の緩和	厚生労働省
1098	千代田区	都市再生開発特区	1098010	都市計画税の課税免除の権限の特別区への委譲及び特区税の創設	総務省
1098	千代田区	都市再生開発特区	1098020	三大都市圏における都市計画決定、変更権限の委譲	国土交通省
1099	千代田区	立体道路整備特区<道路と建築物の立体的利用の更なる推進>	1099010	立体道路制度の弾力的運用(必要要件となっている機能・条件の緩和)	国土交通省
1100	千代田区	中等教育学校特区	1100010	教育課程の編成・実施、教科の設定、授業時数の設定についての決定権限の委任。	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1100	千代田区	中等教育学校特区	1100020	教員の特別免許状の授与権限の委譲	文部科学省
1100	千代田区	中等教育学校特区	1100030	教員の定年の緩和	総務省 文部科学省
1101	千代田区	地方自治規制改革特区	1101010	地方自治法の財務会計関連の規制緩和	総務省
1101	千代田区	地方自治規制改革特区	1101020	区職員本人の希望による休職制度を導入	総務省
1101	千代田区	地方自治規制改革特区	1101030	区職員の育児休業取得期間の制限の廃止	総務省
1102	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町	西さがみ連邦共和国中国人修学旅行特区	1102010	中国からの修学旅行生に対して査証申請時の添付書類省略	外務省
1103	小田原市	公共事業推進特区	1103010	公共事業に係る既存不適格建築物の再築	国土交通省
1104	小田原市	土に親しむ観光農業特区	1104010	農家資格のない都市住民(個人)による農地賃借	農林水産省
1104	小田原市	土に親しむ観光農業特区	1104020	趣味的に農業を行う者の販売行為の容認	農林水産省
1105	小田原市	原動機付自転車標識自由化特区	1105010	原動機付自転車等の標識自由化	総務省
1106	小田原市	大人も学校へ行こう特区	1106010	地域住民の学校経営参加	文部科学省
1107	小田原市	理学療法士活動特区	1107010	理学療法士の独立活動の容認	厚生労働省
1108	小田原市	小田原漁港活性化特区	1108010	漁港区域内に民間施設の設置	農林水産省
1109	小田原市	安心・安全まちづくり特区	1109010	安心・安全まちづくり特区	国土交通省
1110	柏市、有限会社 柏みらい農場、有限会社 農業生産法人・利根ファーム	都市型農業活性化促進特区	1110010	農地集団化に関する権利移動の制限の撤廃	農林水産省
1111	多治見市	放置自転車リサイクル特区	1111010	放置自転車の保管期間の短縮	内閣府
1112	多治見市	多機能乗合タクシー特区	1112010	乗合タクシーによる多機能交通システムの実施	国土交通省
1113	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区域	1113010	郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大	総務省
1114	多治見市	住民参加型の教育特区	1114010	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与 (校長の公募と任免権限の付与)	文部科学省
1114	多治見市	住民参加型の教育特区	1114020	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与 (教職員の任免権限の付与)	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1114	多治見市	住民参加型の教育特区	1114030	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与 (教職員の勤務評定実施権限の付与)	文部科学省
1114	多治見市	住民参加型の教育特区	1114040	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与 (教職員の研修実施権限の付与)	文部科学省
1114	多治見市	住民参加型の教育特区	1114050	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与 (校内組織の決定権限の付与)	文部科学省
1114	多治見市	住民参加型の教育特区	1114060	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与 (学習指導要領外の教育課程の編成権限の付与)	文部科学省
1114	多治見市	住民参加型の教育特区	1114070	教育委員会に属している学校の管理運営権限を住民参加組織に付与 (検定を経た教科用図書の採択権限の付与)	文部科学省
1115	兵庫県、西脇市、中町、加美町、八千代町、黒田庄町	北はりまツーリズム特区	1115010	特定非営利活動法人等が企画・実施する旅行に対する旅行業法の適用除外	国土交通省
1115	兵庫県、西脇市、中町、加美町、八千代町、黒田庄町	北はりまツーリズム特区	1115020	道の駅において酒類を販売する場合の観光地等酒類小売業免許の条件緩和	財務省
1115	兵庫県、西脇市、中町、加美町、八千代町、黒田庄町	北はりまツーリズム特区	1115030	公的宿泊施設等において酒類を販売する場合の一般酒類小売業免許の要件緩和	財務省
1116	兵庫県、篠山市、柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町	たんばツーリズム特区	1116010	商工会の旅行業営業に対する旅行業法の適用除外	国土交通省
1116	兵庫県、篠山市、柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町	たんばツーリズム特区	1116020	商工会の旅行事業に対する商工会法の緩和	経済産業省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117010	市町村長の必置規定の廃止	総務省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117020	教育委員会の必置規定の廃止	総務省 文部科学省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117030	基本構想策定義務の廃止	総務省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117040	予算単年度主義の廃止	総務省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117050	地方自治体の随意契約範囲の決定権の自治体への移譲	総務省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117060	補助金活用施設の処分の自由化	財務省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117070	教育に関する事務の分担	文部科学省
1117	志木市	地方自治解放特区	1117080	埋火葬にかかる戸籍事務準則の緩和	法務省
1118	志木市	ハタザクラ・がらす・プラン	1118010	都道府県の教育委員会との協議及び同意を必要としない学級編制	文部科学省
1119	福岡市	燃料電池システム研究開発特区	1119010	水素利用技術にかかる研究施設における水素利用システムの実証実験の許可	経済産業省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1120	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120010	満15歳に満たない演劇子役の就労可能時間の延長	厚生労働省
1120	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120020	映画に関する資金調達を行うため、商品ファンド法上の許可要件(3年以上の業務経験を有する者)の緩和	金融庁 経済産業省
1120	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120030	「臨時に航行の用に供する」船の年間使用日数の拡大	国土交通省
1120	横浜市	文化芸術創造交流特区	1120040	CG、アニメーション、ゲームを商品ファンド法上の投資対象とする。	金融庁 経済産業省
1121	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121010	「投資・経営」在留資格要件の緩和	法務省
1121	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121020	短期滞在査証取得手続きの簡素化迅速化	外務省
1121	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121030	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省
1121	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121040	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大(「技術」資格での投資・経営等)	法務省
1121	横浜市	国際ITビジネス交流特区	1121050	外国企業の社員が支店等開設準備を行う場合における「企業内転勤」の在留資格の付与(在留資格付与対象施設の範囲拡大)	法務省
1122	江戸川区	江戸川区親水環境整備推進特区	1122010	都市計画公園・緑地(旧河川等)における日影規制等の緩和規定の適用	国土交通省
1123	品川区	介護保険料徴収事務の私人への委託	1123010	介護保険料の私人への徴収委託	総務省 厚生労働省
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124010	税優遇措置	なし
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124020	日本政策投資銀行による特区関連事業に対する出融資制度の創設	なし
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124030	民間都市開発推進機構による無利子・低利子融資制度の創設及び拡充	なし
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124040	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	なし
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124050	外国人IT技術者の在留資格要件の緩和	法務省
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124060	外国人の在留資格要件の緩和	法務省
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124070	外国人の在留資格要件の緩和	法務省
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124080	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124090	特許出願猶予期間の延長	経済産業省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1124	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	1124100	実験用無線局の開設要件の緩和	総務省
1125	高山村	有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有しない従事者容認事業	1125010	狩猟免許を有しない従事者容認事業	環境省
1126	富士河口湖町、ヒューマンアカデミー株式会社	河口湖・フィッシング専修学校特区	1126010	認可権の認定自治体の長への委譲	文部科学省
1127	上勝町	タクシー営業許可における最低車両数規制の緩和特区	1127010	タクシー営業許可における最低車両数規制の緩和特区	国土交通省
1128	上勝町	いりどりの町の農業改良と普及特区	1128010	いりどりの町の農業改良と普及特区	農林水産省
1129	上勝町	棚田地域における里道の災害復旧採択特区	1129010	棚田地域における里道の災害復旧採択特区	農林水産省
1130	上勝町	浄化槽の水質による規制と緩和特区	1130011	浄化槽の水質による規制と緩和特区(浄化槽の定義の見直し)	環境省
1130	上勝町	浄化槽の水質による規制と緩和特区	1130012	浄化槽の水質による規制と緩和特区(浄化槽の清掃実施義務の緩和)	環境省
1131	上勝町	有害鳥獣駆除の規制緩和特区	1131010	有害鳥獣駆除の規制緩和特区	環境省
1132	川西市、全国市町村再開発連絡協議会	市街地再整備特区	1132010	市街地再整備特区	総務省
1133	出雲市	要介護認定特区	1133010	要介護(要支援)認定の有効期間の撤廃	厚生労働省
1134	出雲市	先進教育研究特区	1134010	市立小・中学校職員給与の市負担の容認	文部科学省
1134	出雲市	先進教育研究特区	1134020	県費負担教職員の任命権の特例	文部科学省
1134	出雲市	先進教育研究特区	1134030	義務教育国庫負担金、地方交付税の特例	総務省 文部科学省
1135	高槻市	放置自転車対策特区	1135010	放置自転車対策としての撤去対象車輛を市町村の条例で規定の特例	警察庁 国土交通省 内閣府
1136	我孫子市	地方公務員法第3条における特別職の範囲の拡大	1136010	地方公務員法第3条における特別職の範囲の拡大	総務省
1137	松本市	補助金活用施設の処分の弾力化	1137010	補助金活用施設の処分の弾力化	農林水産省
1138	宮崎県	天然ガス利用促進特区	1138020	保安技術職員(係員)の選任義務の緩和	経済産業省
1138	宮崎県	天然ガス利用促進特区	1138030	保安技術職員(係員)の兼務禁止の緩和	経済産業省
1138	宮崎県	天然ガス利用促進特区	1138030	保安面での規制(距離制限、防爆処理)の緩和	経済産業省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1139	福井県	「地域の足」快適特区	1139010	地方自治体の委託を受けて行う乗合タクシー運送許可手続等の緩和	国土交通省
1139	福井県	「地域の足」快適特区	1139020	介護保険法で定める訪問介護員養成研修基準の要件緩和	厚生労働省
1139	福井県	「地域の足」快適特区	1139030	身体障害者福祉法で定める訪問介護員養成研修基準の要件緩和	厚生労働省
1139	福井県	「地域の足」快適特区	1139040	通院等介助サービスの事業者指定に要する手続きの簡素化	厚生労働省
1140	福井県	学びといやしの里づくり特区	1140010	民家工房および農家民宿等周辺の民家や空き家における消防法の設備要件の緩和	総務省
1140	福井県	学びといやしの里づくり特区	1140020	農家民宿等における酒類の製造免許要件の緩和	財務省
1141	檜川村	過疎地域国民健康保険診療所の民営化特区	1141010	過疎地域における国保診療所の民営化の場合の補助金措置の特例	厚生労働省
1142	仙台市	幼稚園と保育所の施設の共用化による待機児童対策特区	1142010	幼稚園に保育所を設置する場合の施設整備対象者の緩和	厚生労働省
1142	仙台市	幼稚園と保育所の施設の共用化による待機児童対策特区	1142020	幼稚園を保育所として活用する場合の財産処分制限の緩和	文部科学省
1143	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143011	普通民家での民宿経営(旅館業法関連)	厚生労働省
1143	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143012	普通民家での民宿経営(消防法関連)	総務省
1143	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143013	普通民家での民宿経営(農地法関連)	農林水産省
1143	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143014	普通民家での民宿経営(道路運送法関連)	国土交通省
1143	神流町	かなな田舎体験交流特区	1143015	普通民家での民宿経営(食品衛生法関連)	厚生労働省
1144	市川市	公園のコミュニティー活動促進特区	1144010	都市公園内の許容建築面積の緩和	国土交通省
1145	市川市	投票率向上特区	1145010	投票区域内投票所での投票制度の撤廃	総務省
1146	市川市	住工混在防止特区	1146010	容積率の緩和	国土交通省
1147	市川市	人にやさしい道づくり特区	1147010	路上駐輪場の設置の容認	警察庁 国土交通省
1148	市川市	人にやさしいまちづくり特区	1148010	道路管理者による迷惑駐車車の排除	警察庁 国土交通省
1149	市川市	寄付金控除特区	1149010	寄付金控除対象の追加	なし

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1150	西木村、西木村グリーン・ツーリズム研究会	感動創造博物館特区	1150010	感動創造博物館特区	厚生労働省
1151	鯖江市	ユニバーサルデザイン推進特区	1151010	障害者雇用における特例子会社の認定基準の緩和	厚生労働省
1152	石狩市	介護保険要介護等認定期間延長特区	1152010	介護保険要介護等認定期間延長特区	厚生労働省
1153	高松市	勤務条件改善特区	1153010	地方公務員へのフレックスタイム制の導入	総務省
1153	高松市	勤務条件改善特区	1153020	弾力的な勤務時間の取り扱いの導入	総務省
1154	高松市	農地転用手続特区	1154010	旧市街化区域における届出による農地転用許可手続きの継続	農林水産省
1155	越谷市	生産緑地活用特区	1155010	生産緑地面積の規制の緩和	国土交通省
1156	越谷市	排水設備検査規制緩和特区	1156010	公共下水道排水設備検査の緩和	国土交通省
1157	草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町	埼玉県東南部広域行政業務運営特区	1157010	広域行政の「法定・事実上の協議会」に対する法人格の付与	総務省
1158	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158010	IPテレビによる難視聴解消の有線テレビジョン放送法上の特例	総務省
1158	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158020	IPテレビによる難視聴解消の電気通信役務利用放送法上の特例	総務省
1158	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158030	IPテレビによる難視聴解消の有線ラジオ放送法上の特例	総務省
1158	栄村	IPテレビによる難視聴解消特区	1158040	IPテレビによる難視聴解消の著作権法上の特例	文部科学省
1159	西ノ島町	隠岐島バリアフリー化海上観光特区	1159010	バリアフリー化した観光船に対する検査など取扱いの特例	国土交通省
1160	長崎市	補助金投入施設の処分規制の緩和	1160010	補助金投入施設の処分規制の緩和	農林水産省
1161	長崎市	下水道管の設置を目的とした河川敷地の占用許可柔軟化	1161010	河川の縦断方向への占用許可柔軟化	国土交通省
1162	長崎市	浄水場汚泥リサイクル特区	1162010	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大(脱水処理を施した浄水場汚泥)	環境省
1163	長崎市	農業従事者の狩猟免許取得の特例と有害鳥獣捕獲手続きの簡素化	1163010	農業従事者の狩猟免許取得の特例と有害鳥獣捕獲手続きの簡素化	環境省
1164	会津若松市	第三セクター鉄道活性化特区	1164010	旅行業法に定める営業保証金の引き下げ	国土交通省
1165	会津若松市	(仮称)居宅支援特区	1165010	デイサービス事業所における日帰り短期入所の受け入れ	厚生労働省



特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1166	会津若松市	(仮称)小規模通所授産施設特区	1166010	NPO法人による小規模授産施設の運営	厚生労働省
1167	草加市	効率的迅速行財政特区(半期予算)	1167010	効率的迅速行財政特区(半期予算)	総務省
1168	草加市	効率的迅速行財政特区(継続費弾力運用)	1168010	継続費の弾力的運用	総務省
1169	草加市	効率的迅速行財政特区(繰上げ償還推進)	1169010	政府系資金からの借入金を繰上げ償還する	総務省 財務省
1170	草加市	効率的迅速行財政特区(早期発注)	1170010	新年度予算成立後は債務負担行為以外も次年度の契約を締結できる	総務省
1171	草加市	効率的迅速行財政特区(機器リースは債務負担行為が不要)	1171010	機器リースは債務負担行為を不要とし、長期継続契約と同じ取扱いで契約を締結できる	総務省
1172	草加市	効率的迅速行財政特区(建設工事の早期の着工と完成を目指す)	1172010	見積期間を短縮し建設工事の早期の着工と完成を目指す	国土交通省
1173	草加市	共生・参画特区(外国籍市民を住民票に記載する)	1173010	外国籍市民を住民票に記載する	総務省
1174	草加市	共生・参画特区(外国籍市民に地方参政権を付与する)	1174010	永住外国籍市民に地方参政権を付与する	総務省
1175	草加市	共生・参画特区(審議会委員報酬を無償とする)	1175010	審議会等に参加する市民公募委員を無報酬とする	総務省
1176	草加市	安心で便利な行政サービス特区(住民基本台帳の閲覧を制限する)	1176010	自己の住民基本台帳を閲覧させるか否かを市民に選択させる。	総務省
1177	草加市	安心で便利な行政サービス特区(支払いやすい国民健康保険税)	1177010	国民健康保険税の納期分割による端数処理を百円未満とする	総務省
1178	草加市	安全で便利な行政サービス(商品券納税)	1178010	地方税の支払いに際し商品券での納付を認める	総務省
1179	草加市	安心で便利な行政サービス特区(条例で定められる罰則の上限をより重くする)	1179010	条例で定められる罰則の上限をより重くする	総務省
1180	草加市	安心で便利な行政サービス特区(女性消防士とベテラン消防士が守るまちの安全)	1180010	女性消防吏員と再任用消防職員の権限を拡大する	総務省 厚生労働省
1181	草加市	安心で便利な行政サービス特区(都市公園を柔軟に活用する)	1181010	都市公園を柔軟に活用する	国土交通省
1182	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(健全地域づくり)	1182010	風営法が県条例に委任している規制事項を市に委任する	警察庁
1183	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(スーパーマーケット・コンビニ等の深夜営業を規制する)	1183010	深夜営業の是非を市が条例で判断する	経済産業省
1184	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(道路事情にふさわしいマイカー利用を認める)	1184010	乗用自動車等について車両制限令の車両の幅員制限の適用を除外する	国土交通省
1185	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(草加市はアジアのフィレンツェを目指す)	1185010	化製場の移転・増設・継承等の手続きを簡易にする	厚生労働省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
1186	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(河川管理用地を活用する)	1186010	河川管理用地を活用する	国土交通省
1187	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の条文改正)	1187010	液化ガス設備工事の適正化	経済産業省
1188	草加市	安全で活力あるまちづくり特区(環境にやさしい水圧発電)	1188010	小水力発電装置には、ダム水路主任技術者を不要とする	経済産業省
1189	草加市	草加の教育特区(学校施設整備に係る地方債許可条件の見直し)	1189010	校舎等の建設に係る経費について市負担部分の起債を可能とする。	総務省 財務省 文部科学省
1190	草加市	草加の教育特区(地方青少年問題協議会の会長を首長以外から選任する)	1190010	地方青少年問題協議会の会長を首長以外から選任する	内閣府
1191	草加市	草加の教育特区(社会教育関係団体への補助金交付手続の簡素化)	1191010	社会教育団体への補助金交付手続の簡素化	文部科学省
1192	丸岡町	いきいきふれあいサービス特区	1192010	介護予防施設での介護通所事業の実施	厚生労働省
2001	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	2001010	市民農園の附帯施設設置時の農地法及び農業振興地域の整備に関する法律の特例措置	農林水産省
2001	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	2001020	旧農業者年金基金経営移譲金受給者が後継者に使用収益権を設定している農地での市民農園開設にかかる特例措置	農林水産省
2002	瑞浪市	幼児保育特区	2002010	保育室の共用について	文部科学省 厚生労働省
2002	瑞浪市	幼児保育特区	2002020	共用化施設の認定基準の緩和について	文部科学省
2003	愛知県	中部臨空都市国際交流特区	2003010	トランジット客による短時間のバス観光に対する入国手続の免除	法務省
2004	神戸市	国際みなと経済特区	2004010	動植物検疫体制の強化・充実	農林水産省
2004	神戸市	国際みなと経済特区	2004020	輸入食品の検査体制の強化・充実	厚生労働省
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005010	緊急登録車両及び特殊車両における自動車Nox法の適用除外	環境省
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005020	高圧ガス施設における保安検査期間変更事業	経済産業省
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005030	研究所は製造所等とは違い、使用量が少量であるため作業環境測定について研究所は適用除外とする	厚生労働省
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005040	自衛防災組織の設置の特例	総務省
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005050	工場が分社化した場合の一体化管理(安全衛生管理組織)	厚生労働省
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005060	石油コンビナート等の施設の新設・変更に係る届出先の都道府県への移管	総務省 経済産業省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005070	石油コンビナート等災害防止法上の副防災管理者選任の緩和	総務省
2005	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区	2005080	通い箱の再輸入手続きの簡素化	財務省
2006	広島県、福山市	びんご産業再生特区	2006010	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大(廃樹脂メッキ部品)	環境省
2007	下関市	下関市・東アジアロジスティクス特区	2007010	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
2007	下関市	下関市・東アジアロジスティクス特区	2007020	検査証を有さない外国籍コンテナシャーシの国内通行規制の可能化	国土交通省
2008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	2008010	外国人事業者等の数次査証発給の容易化	外務省
2008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	2008020	「投資・経営」在留資格取得要件の緩和(経営開始時の常勤職員数の緩和)	法務省
2008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	2008030	「投資・経営」在留資格取得要件の緩和(公的機関が設置する立地支援施設等へ入居の場合の常勤職員数及び投資額の緩和)	法務省
2009	千葉県	健康福祉千葉特区	2009010	介護保険法上の基準該当短期入所生活介護事業所における障害児等の受入の容認	厚生労働省
2010	大和市	みんなが進める地域福祉特区	2010010	一般車両を使用した有償運送可能化	国土交通省
2011	国際自動車特区推進協議会(愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町、豊橋商工会議所、蒲郡商工会議所、御津町商工会、田原市商工会、三河港振興会、国際自動車コンプレックス研究会)	国際自動車特区	2011010	自動車(新車)購入者の所在する運輸支局以外の地域におけるナンバーの封印を容認する。	国土交通省
2012	北九州市	北九州市国際物流特区	2012010	外国人技能者に関する在留資格要件の緩和	法務省
2012	北九州市	北九州市国際物流特区	2012020	日本人技能労働者の不足を補う外国人技能労働者の雇用	法務省
2012	北九州市	北九州市国際物流特区	2012030	海上輸送用シャーシの駐車場確保の特例措置	警察庁 国土交通省
2012	北九州市	北九州市国際物流特区	2012040	車検期間の延長	国土交通省
2012	北九州市	北九州市国際物流特区	2012050	埠頭内における自動車荷役時の臨時運行許可手続きの簡便化	国土交通省
2013	長崎県	しま交流人口拡大特区	2013010	短期滞在査証の発給手続きの簡素化	外務省
2014	志木市	志木市地方自立特区	2014010	志木市地方自立特区	総務省
2015	横浜市	みなとの賑わい特区	2015010	一般旅客定期航路事業に係る許可申請手続きの簡素化	国土交通省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
2016	横浜市	国際物流特区	2016010	水先料金制度の更なる見直し	国土交通省
2016	横浜市	国際物流特区	2016020	強制水先の必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の見直し	国土交通省
2016	横浜市	国際物流特区	2016030	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
2016	横浜市	国際物流特区	2016040	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
2016	横浜市	国際物流特区	2016050	カボタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)の緩和	国土交通省
2016	横浜市	国際物流特区	2016060	輸入動植物検疫のフルオープン化	農林水産省
2016	横浜市	国際物流特区	2016070	輸入動植物検疫業務の体制強化・迅速化	農林水産省
2016	横浜市	国際物流特区	2016080	効率的で環境にやさしい物流の構築及び港の機能強化、活性化策として、保税加工機能の強化を図ることを目的とした、横浜港流通センターにおける関税課税物件の確定時期に関する選択性の導入	なし
2016	横浜市	国際物流特区	2016090	船舶の入港に関わる税関への提出書類についての提出期限の緩和	財務省
2016	横浜市	国際物流特区	2016100	通関の手続・検査と他法令の手続・検査についての迅速・同時一体的な業務処理	財務省 農林水産省
2017	東京都	国際港湾特区	2017010	動植物検疫の24時間・365日化	農林水産省
2017	東京都	国際港湾特区	2017020	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
2017	東京都	国際港湾特区	2017030	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	国土交通省
2018	熊本県	熊本県半導体産業特区	2018010	職業能力開発促進法に規定する職業能力開発短期大学校修了者の大学への編入学	文部科学省
2018	熊本県	熊本県半導体産業特区	2018020	大学と職業能力開発短期大学校との単位互換制度の創設	文部科学省
2019	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	2019010	外国人である乗員の上陸許可手続の簡素化	法務省
2019	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	2019020	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
2019	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	2019030	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
2020	茨城県	つくば・東海・日立知的特区	2020010	放射線発生装置使用変更時の許可制から届出制への緩和	文部科学省
2021	茨城県	鹿島経済特区	2021010	他の防油堤配管の通過制限撤廃	総務省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
2022	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022010	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の飛翔実験に対する許可基準の緩和(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
2022	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022020	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の飛翔実験に対する許可基準の緩和(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
2022	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022030	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の飛翔実験に対する許可基準の緩和(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
2022	茨城県、独立行政法人 産業技術総合研究所、(株)知識情報研究所、(株)ハイコム、(株)PIE、(株)エイ・イー・エス	つくば・東海・日立知的特区	2022040	成層圏に定点滞空する飛行体(動力付気球)の高度1000mまでの飛翔実験の容認(航空法、航空法施行規則)	国土交通省
2023	仙台市	国際知的産業特区	2023010	高压ガス製造のための施設等の変更に關する許可、届出の簡素化	経済産業省
2023	仙台市	国際知的産業特区	2023020	外国において製造され、輸入される高压ガス製造のための特定設備検査の簡素化	経済産業省
2023	仙台市	国際知的産業特区	2023030	特殊な設計による高压ガス製造のための特定設備検査の簡素化	経済産業省
2023	仙台市	国際知的産業特区	2023040	高压ガス製造の製造許可に關する処理量条件の規制緩和	経済産業省
2023	仙台市	国際知的産業特区	2023050	慢性心不全患者に対する家庭内医療機器使用にかかる健康保険適用化	厚生労働省
2023	仙台市	国際知的産業特区	2023060	公立小学校の余裕教室における民間活用の容認	文部科学省
2023	仙台市	国際知的産業特区	2023070	余裕教室の活用に關する財産処分の制限の緩和	文部科学省
2024	太田市	太田外国語教育特区	2024010	検定済教科書に英訳版も含める	文部科学省
3001	阿部牧場、株式会社都市企画開発室	輪厚パスチャー(都市と農村の持続可能なエコビレッジ体験)特区	3001010	都市計画区域内の市街化調整区域且つ農業振興地域内において、グリーンツーリズムの範囲を超えた建物(温泉ホテル・パークゴルフ場・工芸教室・マーケット・レストラン・社会福祉施設・退職帰農者共同住宅・完全循環工場・その他)を、「都市と農村の持続可能なエコビレッジ」として建設するためのグリーンツーリズムに必要な施設である建築物の適合性の緩和。	国土交通省 農林水産省
3002	株式会社国際高等研究所	国際メディカルセンター特区	3002010	外国人医師の医療行為の容認	厚生労働省
3002	株式会社国際高等研究所	国際メディカルセンター特区	3002020	米国、EU諸国で承認されている国内未承認の抗がん剤の使用	厚生労働省
3003	株式会社 エフエムわかっない	宗谷コミュニティ放送特区	3003010	コミュニティ放送の空中線電力の上限基準の緩和	総務省
3003	株式会社 エフエムわかっない	宗谷コミュニティ放送特区	3003020	コミュニティ放送の放送区域制限の緩和	総務省
3004	多摩市を考へつくる市民の会開発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004010	総合子育て学園と学校構造改革(修業年限)	文部科学省
3004	多摩市を考へつくる市民の会開発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004020	学校構造改革の現校舎と学校名	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3004	多摩市を考へつくる市民の会開発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004030	義務教育の年限と学校構造改革	文部科学省
3004	多摩市を考へつくる市民の会開発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004040	教育と保育の二つの機能を兼ね備える総合子育て学園	文部科学省 厚生労働省
3004	多摩市を考へつくる市民の会開発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004050	幼小一貫保育教育と学校構造改革	文部科学省 厚生労働省
3004	多摩市を考へつくる市民の会開発事務局、A学校法人	総合子育て学園と学校構造改革	3004060	総合子育て学園の預かり保育時間の規制緩和	厚生労働省
3005	社団法人日本テレワーク協会(マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区	3005011	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区(希少野生動植物種の輸入に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
3005	社団法人日本テレワーク協会(マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区	3005012	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区(特定国際種事業に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
3005	社団法人日本テレワーク協会(マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区	3005020	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区(電子政府に係る下請代金法関係手続の民間委託)	経済産業省
3005	社団法人日本テレワーク協会(マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区	3005030	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区(電子政府に係る揮発油品確保法関係手続の民間委託)	経済産業省
3005	社団法人日本テレワーク協会(マイクロビジネス協議会)	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区	3005040	行政事務アウトソーシング=雇用創出特区(電子政府に係る省工本法関係手続の民間委託)	経済産業省
3006	株式会社メデカジャパン	外国人の介護従事労働のための雇用事業	3006010	外国人の在留資格の拡大	法務省
3007	喬木村商工会	商工業者の「どぶろく」(濁酒)製造・販売特区による飯田下伊那の広域観光プロジェクト	3007010	旅館・民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
3007	喬木村商工会	商工業者の「どぶろく」(濁酒)製造・販売特区による飯田下伊那の広域観光プロジェクト	3007020	各市町村の商工業者(酒類販売店に限らずあらゆる商工業者)が、その市町村で製造された「どぶろく」(濁酒)であれば、その市町村において自由に販売できるようにするための販売要件の特例	財務省
3008	勝山市 若猪野	「どぶろく」を用いた農村地域コミュニティ活性化特区	3008010	「どぶろく特区」における事業主体要件の緩和	財務省
3009	ガジェット アスラン	外国人看護師の日本での就労を認める規制緩和	3009010	外国人看護師の日本での就労を認める規制緩和	法務省 厚生労働省
3010	個人	自然環境特別区域内における大規模物流基地及び新複合商業施設の開発	3010010	卸売市場法 第1条目的の緩和 第2条定義の緩和 第62条 売買取引の方法の緩和。	農林水産省
3011	岩代炭焼き研究会(NPO法人申請準備中)	建築発生木材廃材の木炭化特区	3011010	建築発生木材廃材(以下「木材廃材」という。)の木炭化	環境省
3012	ひたちの循環衛生事業協同組合、アサノ有限会社、竜ヶ崎食肉センター、横浜ミートセンター(株)、土浦食肉協同組合	循環型有機低農薬農業振興特区	3012010	産業廃棄物、再生加工施設の「許可不要」の範囲の拡大	環境省
3013	個人	株式会社大田駐車場	3013010	河川法並びに河川敷地許可準則に特例を設け、2級河川の一部に蓋がけをし、第三セクター方式で、駐車場、駐輪場を作る特例の提案	国土交通省
3014	総社奉賛会、宗教法人 射楯兵主神社	門前町観光推進特区	3014010	道路法「道路の占用の許可」の範囲拡大	国土交通省
3014	総社奉賛会、宗教法人 射楯兵主神社	門前町観光推進特区	3014020	建築基準法の「道路内の建築制限」の緩和	国土交通省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3015	愛知県農業協同組合中央会	集落営農特区	3015010	納税猶予対象農地に対する利用権設定または農作業全面委託の容認	なし
3016	オリックス・レンタカー株式会社	環境にやさしいカーライフ特区(レンタカー型カーシェアリング)	3016010	環境にやさしいカーライフ特区	警察庁 国土交通省
3017	財団法人 成研会	IT化ビデオネットワークを利用した管理医療特区	3017010	ITビデオネットワークを利用した管理医療特区	厚生労働省
3018	社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	3018010	わが国第二船籍制度の創設(外航商船に係る登録免許税の特例)	なし
3018	社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	3018020	わが国第二船籍制度の創設(外航商船に対する固定資産税の廃止)	なし
3018	社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	3018030	わが国第二船籍制度の創設(日本籍外航商船に対するいわゆる日本人船員配乗要件の廃止)	国土交通省
3018	社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	3018040	わが国第二船籍制度の創設(外国籍から日本籍に転籍する外航商船に対する船舶設備・検査要件等の特例)	国土交通省
3019	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019010	カット専門店においての理美容師混在を認める特例の設置	厚生労働省
3019	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019020	カット専門店においては1つの店舗を理容所、美容所双方で届出を行うことを認める特例の設置	厚生労働省
3019	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019030	理美容所開設時の洗場(洗髪設備)設置義務の撤廃	厚生労働省
3019	キュービーネット株式会社	理容師・美容師法改革プロジェクト	3019040	流水装置の解釈について、給水タンク等の簡易装置も可とした特例の設置	厚生労働省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020010	介護保険利用者1割負担分を事業者が負担する規制を緩和する	厚生労働省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020020	遊休地と休耕田の活用を規制している要件の緩和	なし
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020030	中心市街地における市街地整備改善及び商業等の活性化法の緩和措置	総務省 国土交通省 経済産業省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020041	国有林払い下げ外溝工事費全般に関する規制要件の緩和措置	農林水産省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020042	国有林払い下げ外溝工事費全般に関する規制要件の緩和措置	農林水産省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020050	高齢者福祉施設等の整備計画要件規制の緩和措置を適用	厚生労働省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020060	生きがいディの運営規制を緩和して社会福祉法人にも直接任せ	厚生労働省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020070	痴呆性高齢者グループホーム等、福祉施設整備の助成金制度の適用に関する規制要件緩和措置	厚生労働省
3020	社会福祉法人 靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020080	特区認定者に財政投融資金の直接貸し出して経済的・社会的効果を上げる	なし

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3020	社会福祉法人数手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020090	各助成金の規制要件緩和(事前研究調査設計管理事務費の手付金制度)	厚生労働省
3020	社会福祉法人数手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020100	社会福祉法人法第24条(経営の原則)の規制要件を緩和する	厚生労働省
3020	社会福祉法人数手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020110	施設から通院介助する場合、サービスセンターの利用時間より減算しないで請求できるシステムにする	厚生労働省 国土交通省
3020	社会福祉法人数手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社 かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	3020120	介護雇用助成金についての要件の規制緩和措置	厚生労働省
3021	社会福祉法人上伊那福祉協会	非塩素完オゾ推進特区	3021010	非塩素完オゾ推進特区	厚生労働省
3022	社団法人奄美自動車連合会	ナンバープレートの管轄の表示の明確化	3022010	大島自動車検査登録事務所の管轄する自動車には「奄美」ナンバーをつけること。	国土交通省
3023	(株)アサヒ商会	専門職大学院における専任教員数・資格・兼務の制約の緩和について	3023010	専門職大学院の専任教員数の規模に応じた数に	文部科学省
3023	(株)アサヒ商会	専門職大学院における専任教員数・資格・兼務の制約の緩和について	3023020	専門職大学院の専任教員の資格について	文部科学省
3023	(株)アサヒ商会	専門職大学院における専任教員数・資格・兼務の制約の緩和について	3023030	専門職大学院の専任教員の兼務について	文部科学省
3024	中日本航空株式会社	名古屋空港 FBO	3024010	航空無線の異免許人間通信の認可	総務省
3025	個人(3名)	保育料徴収率向上に係わる特区	3025010	私立保育園職員による私人の公金取り扱いの制限緩和	総務省 厚生労働省
3026	株式会社アイシーエス、広島駅弁当株式会社	機内食システム応用学校給食	3026010	「学校給食衛生管理の基準」の例外処置としてクックチルシステムの承認	文部科学省
3027	柳橋連合市場協同組合	河川上を利用した駐車場の設置	3027010	河川占用・工作物設置許可基準の緩和	国土交通省
3028	株式会社フリートークン	株式会社によるサポート校連携型「通信制高等学校」の設置	3028010	株式会社立通信制高等学校設立にともなう校舎面積規制の緩和	文部科学省
3028	株式会社フリートークン	株式会社によるサポート校連携型「通信制高等学校」の設置	3028020	株式会社立通信制高等学校設立にともなう必置教員、事務職員数の規制緩和	文部科学省
3028	株式会社フリートークン	株式会社によるサポート校連携型「通信制高等学校」の設置	3028030	生徒収容定員の規制緩和	文部科学省
3029	町田に多様な学びを創る会	公設民営学校特区	3029010	公立学校の民間への包括的な管理・運営委託の容認	文部科学省
3029	町田に多様な学びを創る会	公設民営学校特区	3029020	教員免許状を有しない者を特別免許状交付や特別非常勤講師制度等の現行制度を用いることなく教員として採用	文部科学省
3030	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030010	NPO法人による学校設置の際に満たすべき各種基準の適用緩和	文部科学省
3030	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030020	校地・校舎の自己所有を要しない小学校等の設置の際に満たすべき各種基準の緩和	文部科学省



特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3030	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030030	学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成の適用拡大	文部科学省
3030	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030040	特別免許状授与と権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3030	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030050	NPO法人が設置する学校における教員配置の弾力化	文部科学省
3030	横浜にシュタイナー学園をつくる会(横浜シュタイナー学園:NPO申請中)	NPO立学校及び特区私立学校特区	3030060	特区学校法人における教員配置の弾力化	文部科学省
3031	信州まし野ワイン株式会社	ワインの小売販売特区(ワイン原料の供給農家とそのワインを小売できる特区)	3031010	ワイン原料の供給農家とそのワインを小売できる特区	財務省
3032	個人	電動人力補助自転車のアシスト量の規制緩和	3032010	電動人力補助自転車のアシスト量の規制緩和	警察庁 国土交通省
3033	NPO法人志木の輪	住民による自家用車共同使用の規制緩和	3033010	住民による自家用車共同使用の規制緩和(第一案;事務手続きの簡素化) (第一案又は第二案のいずれか一方を希望。第一希望は第二案)	国土交通省
3033	NPO法人志木の輪	住民による自家用車共同使用の規制緩和	3033020	住民による自家用車共同使用の規制緩和(第二案;許可不要化) (第一案又は第二案のいずれか一方を希望。第一希望は第二案)	国土交通省
3034	新日本石油精製株式会社水島製油所、株式会社ジャパンエナジー水島製油所、三菱化学株式会社水島事業所、三菱化学株式会社水島工場、三菱自動車工業株式会社水島製作所	不開港における外航船錨地利用方法の改善	3034010	不開港における外航船錨地利用方法の改善	財務省
3035	日本ポテトチップ協会	加工用生馬鈴薯輸入プロジェクト	3035010	ポテトチップ加工用馬鈴薯の期間数量限定での輸入	農林水産省
3036	オステオジェネシス株式会社、ステムセルサイエンス株式会社	再生医療分野における実用化推進プロジェクト	3036010	未承認ヒト細胞組織医療機器を使用した臨床研究の容認	厚生労働省
3037	学校法人新潟福祉医療学園	専修学校における通信教育規制の緩和	3037010	専修学校専門課程において通信教育で介護福祉士国家試験受験資格を取得可能とする規制緩和	厚生労働省
3037	学校法人新潟福祉医療学園	専修学校における通信教育規制の緩和	3037020	社会福祉士通信教育課程の面接授業の特例	厚生労働省
3037	学校法人新潟福祉医療学園	専修学校における通信教育規制の緩和	3037030	精神保健福祉士通信教育課程の面接授業の特例	厚生労働省
3038	(社)東京青年会議所	オフィスビルコンバ - ジョン促進特区	3038010	既存物件の用途変更に掛かる建築確認申請・審査の運用緩和	国土交通省
3038	(社)東京青年会議所	オフィスビルコンバ - ジョン促進特区	3038020	住宅居室の採光のための窓等の確保義務割合の緩和	国土交通省
3039	三洋電機株式会社	サンブラッツ大日『生活サービス特区』	3039010	道路上空通路の設置基準の緩和	警察庁 総務省 国土交通省
3039	三洋電機株式会社	サンブラッツ大日『生活サービス特区』	3039020	共同住宅における共用部分の変更の円滑化	法務省
3040	NPO 野鳥とハーブの館 宇佐美	国立追悼 平和祈念施設特区構想	3040010	国立追悼平和祈念施設と叙勲の殿堂を逆特区で国に認定してもらいたい。	なし

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041010	交通機関空白地における有償運送可能化事業の対象の一般観光客への拡大	国土交通省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041020	地下道設置を目的とした公的主体以外の者による河川敷地の占用の許可の緩和	国土交通省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041030	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041040	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041050	建築基準法の緩和による歴史的な大谷石建造物の移築、保存、活用	国土交通省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041060	大谷石建造物の店舗利用、短期間利用の規制の緩和	国土交通省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041070	地下空間利用のための建築基準法上の構造方法認定審査に係わる標準処理時間の短縮	国土交通省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041080	大谷地域の横穴空間の定義の明確化による店舗としての活用	なし
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041090	電動自転車の定義の大谷地域における緩和	警察庁 国土交通省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041100	外国人「興行」在留資格要件の緩和	法務省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041110	「道の駅」設置における設置者の要件の緩和	国土交通省
3041	観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	3041120	公の関与を受けている第3セクター等の事業による開発行為、土地利用の規制の緩和	国土交通省
3042	特定非営利活動法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	3042010	NPO法人立学校の対象要件「不登校児等」の拡大	文部科学省
3042	特定非営利活動法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	3042020	特区NPO法人による学校設置の際に満たすべき各種基準の適用緩和	文部科学省
3042	特定非営利活動法人 東京賢治の学校	教育改革特区「不登校児童・生徒に限定されない」NPO法人による小規模学校設置の容認	3042030	NPO法人立学校の特区「研究開発学校制度」による「教育内容」の弾力化	文部科学省
3043	株式会社プレスト	インターネットによる自賠償保険の募集・発行	3043010	インターネットによる自賠償保険の募集・発行	金融庁 国土交通省
3044	北九州にコミュニティFM局をつくる会	北九州情報コミュニティ特区	3044010	政令指定都市におけるコミュニティ放送の放送区域制限の緩和	総務省
3045	個人	玄界灘海上運送特区	3045010	海上運送法第20条不定期航路事業の「届出」業務の緩和	国土交通省
3046	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046010	小規模小中学校設置に対する設置基準の援用	文部科学省
3046	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046020	学校法人の校地・校舎の自己所有要件の緩和	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3046	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046030	特別支援を必要とする児童生徒への盲学校、聾学校及び養護学校と同等の就学奨励の対応促進	文部科学省
3046	学校法人 国際学園	設置基準の援用による特別支援を必要とする児童生徒のための小中一貫校の設置	3046040	自然の中で体験学習等を推進する学校の農地法上の農用地の農地転用	農林水産省
3047	個人	健康・自立を促す「介護保険」構造改革特区	3047010	自治体の要介護状態改善施策における、介護報酬支払規定の弾力化	厚生労働省
3047	個人	健康・自立を促す「介護保険」構造改革特区	3047020	自治体の要介護状態改善施策における、介護報酬減免規定の弾力化	厚生労働省
3048	(株)シコウ	非常・災害時の緊急通報システム開発	3048010	災害時、一般市民への警報と、救援活動の周知のための既存放送局の周波数と重なる緊急放送の容認。	総務省
3048	(株)シコウ	非常・災害時の緊急通報システム開発	3048020	災害時、一般市民への警報と、救援活動の周知のための既存放送局の周波数と重なる緊急多重放送の容認。	総務省
3048	(株)シコウ	非常・災害時の緊急通報システム開発	3048030	緊急自動車の接近と交通規制の徹底を促す車載型多重ミニ放送局の容認。	総務省
3049	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049010	大学設置の認可基準およびその他の認可事項における特例	文部科学省
3049	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049020	「大学設置基準」における「卒業時の要件(在学年数)」の緩和	文部科学省
3049	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049030	「大学設置基準」における「運動場」に関する要件の緩和	文部科学省
3049	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049040	大学の学部・学科の設置認可申請における特例	文部科学省
3049	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049050	大学の収容定員の認可申請における特例	文部科学省
3049	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049060	外国人学生に対する留学生在留資格の特例	法務省 文部科学省
3049	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	3049070	大学の設置認可に関する申請日の延期	文部科学省
3050	医療法人 社団健育会	新型医療機関特区	3050010	株式会社が医療法人の社員となり社員総会で議決権を行使することの容認。	厚生労働省
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051070	認定NPO法人の条件緩和	なし
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3051	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」	3051090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052070	認定NPO法人の条件緩和	なし
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3052	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	3052090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053070	認定NPO法人の条件緩和	なし

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3053	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	3053090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3054	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子どもの村小・中一貫校	3054010	校地・校舎の自己所有を要しない小学校等の設置の際に満たすべき各種基準の緩和	文部科学省
3054	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子どもの村小・中一貫校	3054020	学校法人・私立学校の設置認可権限の特区長への委譲	文部科学省
3054	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子どもの村小・中一貫校	3054030	私立学校審議会の設置の柔軟化及び権限委譲	文部科学省
3054	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子どもの村小・中一貫校	3054040	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3055	特定非営利活動法人マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区	3055011	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区(希少野生動植物種の輸入に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
3055	特定非営利活動法人マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区	3055012	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区(特定国際種事業に係る報告徴収及び立入検査の民間委託)	経済産業省
3055	特定非営利活動法人マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区	3055020	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区(電子政府に係る下請代金法関係手続の民間委託)	経済産業省
3055	特定非営利活動法人マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区	3055030	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区(電子政府に係る揮発油品確保法関係手続の民間委託)	経済産業省
3055	特定非営利活動法人マルチメディア・エデュケイショナル・フォーラム	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区	3055040	行政事務アウトソーシング = 雇用創出特区(電子政府に係る省工本法関係手続の民間委託)	経済産業省
3056	三洋電機株式会社、大阪府	サンプラッツ大日「生活サービス特区」	3056010	道路上空通路の設置基準の緩和	警察庁 総務省 国土交通省
3057	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057010	授業時数基準の弾力化	文部科学省
3057	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057020	校舎面積基準の弾力化	文部科学省
3057	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057030	専修学校設置の認可権の市区町村への委譲	文部科学省
3057	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057040	図書室創設・図書保有数の弾力化	文部科学省
3057	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057050	校地・校舎の自己保有の緩和	文部科学省
3057	ヒューマンアカデミー株式会社	産学協同型・専修学校特区	3057060	専門士の称号の付与に関する規程の緩和	文部科学省
3058	株式会社東京リーガルマインド	教職員の初任者研修への民間企業参入	3058010	教職員初任者研修実施の民間企業参入	文部科学省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059010	保育園児と幼稚園児の資格融合	文部科学省 厚生労働省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059020	学校教育法第八十一条の一部適用除外	文部科学省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059030	児童福祉施設最低基準第三十三条の要件緩和	厚生労働省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059040	保育士資格付与の要件緩和	厚生労働省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059050	学校教育法第八条の規定の一部除外	文部科学省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059060	児童福祉法第二十四条の「保育に欠ける」要件の一部除外	厚生労働省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059070	児童福祉法第三十九条の「保育に欠ける」要件の一部除外	厚生労働省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059080	入園年齢の緩和	文部科学省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059090	放課後児童健全育成事業の年齢制限を緩和	厚生労働省
3059	株式会社東京リーガルマインド	保育クラスター特区	3059100	地方自治体による保育所認可基準の作成	厚生労働省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060010	学校設置者以外による学校の管理・運営の可能化	文部科学省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060020	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(学校の管理権等の特区長への権限の委譲)	文部科学省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060030	校長・教員の資格に関する規定の適用除外(公設民営学校)	文部科学省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060040	教育職員免許状制度の適用除外(公設民営学校)	文部科学省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060050	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(教職員の採用・昇進に係る権限の校長への委譲)	文部科学省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060060	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(教職員の任命に係る権限の校長への委譲)	文部科学省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060070	公設民営学校に係る教育委員会の権限の委譲(県費負担職員の任命に係る権限を校長に委譲)	文部科学省
3060	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	3060080	学校評議会制度の大学・高校等への導入	文部科学省
3061	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061010	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
3061	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061020	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
3061	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061030	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3061	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061040	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
3061	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061050	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
3061	株式会社東京リーガルマインド	チャイルド・ナイト・ケア(宿泊保育)事業特区	3061060	児童福祉施設最低基準における設備基準の緩和	厚生労働省
3062	株式会社東京リーガルマインド	公立保育所運営一括民間委託特区	3062010	地方公務員を民間企業に一定期間派遣できるようにする。	総務省
3063	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063010	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
3063	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063020	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
3063	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063030	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
3063	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	3063040	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省 文部科学省
3064	A民間企業	区立学校復権を目的とした準区立高等学校の設置と高等学校入学資格特区	3064010	小中学生に高等学校の単位を予め授与することができる特例。	文部科学省
3065	株式会社アミューズメントメディア総合学院	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3065010	専任教員の最低必要人数の緩和(大学/大学院等設置)	文部科学省
3065	株式会社アミューズメントメディア総合学院	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3065020	特区内事業におけるサテライト位置に関する緩和(大学設置)	文部科学省
3065	株式会社アミューズメントメディア総合学院	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3065030	特区内事業における学校設置審議方法の変更(大学/大学院等設置)	文部科学省
3066	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3066010	専任教員の最低必要人数の緩和(大学/大学院等設置)	文部科学省
3066	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3066020	特区内事業におけるサテライト位置に関する緩和(大学設置)	文部科学省
3066	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	3066030	特区内事業における学校設置審議方法の変更(大学/大学院等設置)	文部科学省
3067	株式会社東京リーガルマインド	士業者派遣特区	3067010	「労働者派遣事業関係業務取扱要領」の改正	金融庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省
3068	株式会社東京リーガルマインド	高等学校における職業教育の実施	3068010	高等学校における職業教育の実施	文部科学省
3069	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	3069010	無料職業紹介を許可制から届出制へ	厚生労働省
3069	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	3069020	求職者からの職業紹介手数料徴収を可能とする	厚生労働省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3070	株式会社東京リーガルマインド	大学メディア教育促進特区	3070010	大学メディア教育促進特区	文部科学省
3071	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	3071010	一般労働者派遣事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
3071	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	3071020	有料職業紹介事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
3072	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072010	大学設置基準の緩和	文部科学省
3072	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072020	学校設置会社による大学についての建築基準法の緩和	国土交通省
3072	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072030	学校設置会社による大学についての消防法の緩和	総務省
3072	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学改革特区	3072040	大学通信教育の認可制度の撤廃	文部科学省
3073	丸正ニットファクトリー(株)、新潟県見附市	国際技術交流特区	3073010	外国人研修・技能実習制度の在留期間の延長	法務省
3074	個人	校地校舎無しでもインターネット大学及び大学院が設置できる	3074010	学校法人の寄附行為の認可に関する審査基準での特例	文部科学省
3074	個人	校地校舎無しでもインターネット大学及び大学院が設置できる	3074020	大学院設置基準講義室等の特例	文部科学省
3074	個人	校地校舎無しでもインターネット大学及び大学院が設置できる	3074030	大学設置基準講義室等に関する特例	文部科学省
3075	個人	教育特区NPO学校の転用校舎における教室の建築基準法上の特例	3075010	NPO法人による学校施設の教室における建築基準法関係法令の適用緩和1(天井高さ)	国土交通省
3075	個人	教育特区NPO学校の転用校舎における教室の建築基準法上の特例	3075020	NPO法人による学校施設の教室における建築基準法関係法令の適用緩和2(採光面積)	国土交通省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076010	在留期間を延長する	法務省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076020	在留資格要件の緩和	法務省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076030	外国弁護士による本邦弁護士の雇用要件の緩和	法務省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076040	労働者派遣業務規制等の緩和	厚生労働省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076050	有期労働契約の要件の緩和	厚生労働省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076060	外国人の公営住宅入居時の保証人数条件の緩和(1)	国土交通省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076070	外国人の公営住宅入居時の敷金を最低にする(2)	国土交通省



特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076080	外国人の公営住宅入居時の資格の緩和(3)	国土交通省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076090	自動車の車検業務の民間への開放	国土交通省
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076100	社交施設の設置要件の緩和	警察庁
3076	株式会社東京総合研究所	い、しょく、じゅう、ゆう、がく 外国人起業家と地域住民が共生できる特区(エリア)の創生	3076110	大学、大学院における専任教員数の緩和	文部科学省
3077	株式会社ノヴァ	遠隔介護医療の診療報酬認定の緩和	3077010	遠隔介護医療の診療報酬認定の緩和	厚生労働省
3078	株式会社ノヴァ	高速道路への非常用テレビ電話の設置	3078010	道路公団が定める高速道路の非常電話設置に関する入札資格要件の緩和	なし
3078	株式会社ノヴァ	高速道路への非常用テレビ電話の設置	3078020	高速道路の非常電話として新たにテレビ電話を導入	なし
3079	株式会社ノヴァ	免許更新手続きのIT化	3079010	運転免許更新手続きのIT化	警察庁
3080	株式会社ノヴァ	公共事業への民間参入促進プロジェクト	3080010	業者登録制度の緩和	総務省
3081	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081010	小学校、中学校、高等学校における単位認定要件の緩和	文部科学省
3081	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081020	テレビ電話システムによる学校教育での単位認定	文部科学省
3081	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081030	教員の募集・待遇の自由化	【人事院】 総務省 文部科学省
3081	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081040	教職員資格の緩和	文部科学省
3081	株式会社ノヴァ	小中高生のキャリアデザイン支援プロジェクト	3081050	義務教育過程における修業年限の緩和	文部科学省
3082	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082010	小学校・中学校の公設民営	文部科学省
3082	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082020	私学助成制度の拡充(または廃止)	文部科学省
3082	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082030	小学校、中学校、高等学校における単位認定要件の緩和	文部科学省
3082	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082040	テレビ電話システムによる学校教育での単位認定	文部科学省
3082	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082050	教員の募集・待遇の自由化	【人事院】 総務省 文部科学省
3082	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082060	教職員資格の緩和	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3082	株式会社ノヴァ	株式会社による公設民営型義務教育学校経営プロジェクト	3082070	義務教育過程における修業年限の緩和	文部科学省
3083	アコス株式会社	再開発ビルにおける「設置者」を「施行者」又は「管理者」と解する	3083010	再開発ビルにおける「設置者」を「施行者」又は「管理者」と解する	経済産業省
3084	個人	土地区画整理事業地区内において、事業施行に伴い現況がなくなった土地の分合筆の特例	3084010	土地区画整理事業地区内において、事業施行に伴い現況がなくなった土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
3085	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	3085010	アメリカ、EU諸国で承認されている医薬品、医療材料の使用の限定的自由化	厚生労働省
3085	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	3085020	病院における病理検査の受託	厚生労働省
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086010	投資信託及び投資法人に関する法律第九条の一及び関連法制の緩和、資本金規制の撤廃。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086020	投資信託及び投資法人に関する法律第九条の一及び関連法制の緩和、申請時収支見込みの提出義務の解除	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086030	投資信託及び投資法人に関する法律第九条の二及び関連法制の緩和、十分な社会的信用の文言の削除。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086040	投資信託及び投資法人に関する法律第九条の二の一及び関連法制の緩和、運用会社の法形態を株式会社のみに限定をしないこと。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086050	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、資本金の額の規定を廃止すること。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086060	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、純資産額下限規定を撤廃すること。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086070	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、収支見込対象期間内黒字化見込みの審査基準からの撤廃。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086080	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、認可日から六ヶ月以内の投信設定義務の撤廃	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086090	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、認可時点での販売会社の存在の規定を廃止すること	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086100	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、バックオフィス業務のアウトソーシングを認めること。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086110	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086120	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、知識経験の規定の撤廃。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086130	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、バックオフィス業務のアウトソーシングを認めること。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086140	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、バックオフィス業務のアウトソーシングを認めること。	金融庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086150	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、経営者の資質の規定の撤廃。	金融庁

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3086	レオス・キャピタルワークス株式会社	運用特区プロジェクト	3086160	投資信託及び投資法人に関する法律第九条及び関連法制の緩和、最低資本金の規制の撤廃。	金融庁
3087	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	3087010	独立行政法人立小・中・高等学校の設置	総務省 文部科学省
3087	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	3087020	地方独立行政法人立学校への県費負担教職員の一部配置	総務省 文部科学省
3087	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立小・中・高等 実験学校特区	3087030	県費負担教職員の人事権の地方独立行政法人理事長への付与	総務省 文部科学省
3088	特定非営利活動法人 東京 シューレ	NPO法人による不登校の子どものための新しい学校設置特区	3088010	不登校児童生徒等の教育を行うNPO法人で一定の実績等を有するものの学校設置の容認	文部科学省
3089	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3089	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3089	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3089	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3089	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3089	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089060	「公設民営」方式による学校への県費負担教職員の勤務の容認	文部科学省
3089	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	3089070	認定NPO法人の条件緩和	なし
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090060	「公設民営」方式による学校への県費負担教職員の参加の容認	文部科学省
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090070	認定NPO法人の条件緩和	なし
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3090	もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	3090090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3091	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091010	IPテレビによる難視聴解消の有線テレビジョン放送法上の特例	総務省
3091	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091020	IPテレビによる難視聴解消の電気通信役務利用放送法上の特例	総務省
3091	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091030	IPテレビによる難視聴解消の有線ラジオ放送法上の特例	総務省
3091	株式会社長野県協同電算	IPテレビによる難視聴解消特区	3091040	IPテレビによる難視聴解消の著作権法上の特例	文部科学省
3092	医療法人社団 北原脳神経外科病院	入院患者家族ボランティア特区	3092010	入院患者家族ボランティア特区	厚生労働省
3093	企業組合しおざわ異業種研究会	塩沢町体験交流観光特区	3093010	塩沢町体験交流観光特区	厚生労働省 国土交通省
3094	株式会社ポピンズコーポレーション	保育所設置促進特区	3094010	株式会社・NPO・学校法人等が認可保育所を新設・修理・改造・拡張・整備する際の施設整備費補助の容認	厚生労働省
3095	株式会社ポピンズコーポレーション、医療法人社団 健育会	小児救急医療特区	3095010	株式会社が小児救急医療を自由診療で提供することの容認	厚生労働省
3096	特定非営利活動法人Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096010	選挙権年齢を「満二十年以上」から引き下げる	総務省
3096	特定非営利活動法人Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096020	選挙権年齢を「満二十年以上」から引き下げる	総務省
3096	特定非営利活動法人Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096030	被選挙権年齢を「満二十年以上」に引き下げる	総務省
3096	特定非営利活動法人Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	3096040	被選挙権年齢を「満二十年以上」に引き下げる	総務省
3097	農業生産法人有限会社牧家、株式会社アレフ	恵庭エコプロジェクト・恵庭ガーデン計画	3097010	農業生産法人の事業要件の範囲を拡大する	農林水産省
3097	農業生産法人有限会社牧家、株式会社アレフ	恵庭エコプロジェクト・恵庭ガーデン計画	3097020	市街化調整区域内で行う農業者の関連事業の内容と規模の規制撤廃	国土交通省
3098	株式会社ベネフィット・ワン	リゾートマンション 再活性計画～福利厚生利用による地域経済活性化～	3098010	リゾートマンションにおける旅館業営業許可取得基準の緩和(建築基準法)	国土交通省
3098	株式会社ベネフィット・ワン	リゾートマンション 再活性計画～福利厚生利用による地域経済活性化～	3098020	リゾートマンションにおける旅館業営業許可取得基準の緩和(消防法)	総務省
3099	個人(2名)、VEセンター	在宅ケアIT融合特区	3099010	指定居宅サービスの人員に関する基準の緩和	なし
3099	個人(2名)、VEセンター	在宅ケアIT融合特区	3099020	ネットワーク通信費用の大幅低減措置	なし
3100	(社)東京青年会議所	銀行代理店推進特区	3100010	一般事業法人及び個人への銀行代理店業務の委託の容認	金融庁

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3101	医療法人果恵会	現医療法人から株式会社組織への変更容認特区	3101010	現在医療機関を営んでいる医療法人の株式会社への組織変更	厚生労働省
3102	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3102	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3102	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102030	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3102	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育実践研究プロジェクト	3102040	学校を設立・経営するNPO法人に対し国有財産特区を申請する自治体の長	財務省 文部科学省
3103	個人	選挙特区	3103010	選挙特区	総務省
3104	個人	国際交流特区	3104010	国際交流特区	警察庁 法務省 財務省 国土交通省
3105	個人	国際教育特区	3105010	国際教育特区	文部科学省 国土交通省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106010	校地借用の基準の緩和	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106020	校地及び校舎の面積基準の引き下げ	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106030	専門職大学院の必置教員数の緩和	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106040	専門職大学院における運動場の必置規制の撤廃	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106050	専門職大学院における体育館の必置規制の撤廃	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106060	専門職大学院における研究室の必置規制の弾力的運用	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106070	遠隔教育を主とする専門職大学院における医務室の必置規制の撤廃	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106080	専門職大学院における図書館の必置規制の弾力的運用	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106090	専門職大学院における図書館要件の弾力的運用	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106100	専門職大学院における厚生補導の組織の撤廃	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106110	遠隔教育を主とする専門職大学院において収容定員の弾力的運用	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106120	専任教員の資格要件の緩和	文部科学省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106130	専任教員の弾力的運用	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106140	専門職大学院の通信教育の授業の方法の弾力的運用	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106150	専門職大学院の単位の要件の弾力的運用	文部科学省
3106	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	株式会社による専門職大学院設置を柔軟化	3106160	大学の設置認可に係る申請日の延期	文部科学省
3107	NPO法人東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107010	公共施設の補助金返還を要さない貸与等の容認	文部科学省
3107	NPO法人東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107020	NPO法人による不登校児童等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3107	NPO法人東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107030	NPO立学校に対する、認定NPO同等の優遇措置	なし
3107	NPO法人東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107040	NPO法人による学校設置の際に満たすべき各種基準の適用緩和	文部科学省
3107	NPO法人東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	3107050	校地・校舎の自己所有を要しない小学校等の設置の際に満たすべき各種基準の緩和	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108070	認定NPO法人の条件緩和	なし
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3108	大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3108090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3109	株式会社 安川電機	ロボット開発・実証実験特区	3109010	ロボットを使用した理学療法の診療報酬算定に関する規制の緩和	厚生労働省
3110	個人	「指定統計」調査特区	3110010	指定統計調査の実施方法の要件緩和(民間経済主体への法定受託事務主体(地方公共団体)の指定統計調査の業務委託及び委託業者からの調査員派遣の特例承認)	総務省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111010	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111020	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111030	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111040	認定NPO法人の条件緩和	なし
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111050	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111060	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(校長の公募と任免権限の付与)	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111070	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(教職員の任免権限の付与)	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111080	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(教職員の勤務評定実施権限の付与)	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111090	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(教職員の研修実施権限の付与)	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111100	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(校内組織の決定権限の付与)	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111110	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(検定を経た教科用図書の採択権限の付与)	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111120	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与(学習指導要領外の教育課程の編成権限の付与)	文部科学省
3111	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	3111130	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3112	個人	脳内の神経回路発生の臨界期に対応した0～18才の一貫教育	3112010	教科への素地作りを乳幼児の時期に行う、0～18歳の一貫教育	なし
3113	学校法人コンピュータ総合学園	専門職大学院の必置専任教員数の緩和	3113010	専門職大学院設立にともなう必置専任教員数の大幅な緩和	文部科学省
3113	学校法人コンピュータ総合学園	専門職大学院の必置専任教員数の緩和	3113020	専門職大学院設立にともなう必置専任教員数の大幅な緩和	文部科学省
3114	熊本経済同友会	外国人観光客を優先的に熊本(九州)に誘客するプロジェクト	3114010	一定の要件を満たす場合の「観光マルチビザ」の創設	外務省
3115	株式会社アットマーク・ラーニング	国際派志向の生徒のため海外の学習指導要領を用いた広域通信制高校を株式会社により設置する	3115010	1. 学校設置会社による学校設置事業(816)を運営するために必要とされる「文部科学省令で定める基準(高等学校通信教育規程等、既存の各種設置基準を指すもの。)」	文部科学省
3115	株式会社アットマーク・ラーニング	国際派志向の生徒のため海外の学習指導要領を用いた広域通信制高校を株式会社により設置する	3115020	特別免許状の授与権を市町村教育委員会に付与(株式会社立学校)	文部科学省
3116	潮来炭焼きの会	さっぱ舟復活プロジェクト(さっぱ舟とは水辺や水路に囲まれた当市の交通手段として、古くから親しまれてきたもので手漕ぎで操作する小さな舟のこと)	3116010	さっぱ舟復活プロジェクト	国土交通省

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117070	認定NPO法人の条件緩和	なし
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3117	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	3117090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118010	NPO法人による不登校児等対象以外の学校設置の容認	文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118020	NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和	文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118030	小・中学校における公設民営方式の容認	文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118040	公設民営学校における授業料の徴収	文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118050	学校設置会社および学校設置非営利法人が設置する学校への私学助成適用の拡大	文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118070	認定NPO法人の条件緩和	なし
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118080	特別免許状授与権限の市町村教育委員会への委譲	文部科学省
3118	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	3118090	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
3119	今治商店街協同組合	ミニSLの走る街	3119010	アーケード内においてミニSLを運行するための規制緩和	警察庁 総務省 国土交通省
3120	学校法人 京都城南学園	幼稚園施設遊休部分を乳幼児保育施設として併用する	3120010	幼稚園と保育所の保育室の共用化の特例	文部科学省



## 資料2

特区計画・プロジェクト管理番号	提案主体名	特区計画・プロジェクトの名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当府省庁
3121	個人	電気供給特区	3121010	電気特定供給事項の撤廃	経済産業省
3122	株式会社 女たちの会社ボレボレ	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成策差別の撤廃	3122010	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成処置の差別撤廃	厚生労働省
3122	株式会社 女たちの会社ボレボレ	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成策差別の撤廃	3122020	保育事業における社会福祉法人と民間企業の助成処置の差別撤廃	厚生労働省